

# 日銀事務所長のあさひかわ経済あれこれ No.23

## 人口減少と経済成長の関係性

旭川市の人口は、昨年4月に33万人を下回り、その後も少しずつ減少を続けています。本年2月1日現在では、32万8千人弱です。通常、人口減少は経済にとってマイナスです。供給面では、労働投入量の減少を通じて生産を減らす方向に、需要面では、所得の減少を通じて財やサービス消費を減らす方向に作用するからです。しかし、実際には人口減少が進むから

といて、経済成長がでないわけではないとあります。今回は、人口減少と経済成長の関係について見てみます。

内閣府が昨年12月に公表した国民経済計算の年次推計を見ると、国内総生産(GDP)はリーマンショックの影響を受けた2008～09年度に大きく落ち込み、その後、概ね緩やかな増加を続けましたが、新型コロナウイルスの影響を受けた20年度に再び落ち込みました。この間、日本の人口は、07～10年度にピークに達した後、一貫して緩やかな減少傾向を辿っています。人口減少局面で

も経済成長を続け、国内総生産(名目ベース)は19年度に557兆円と過去最高に達しました。

北海道や旭川市の経済規模を示す道内総生産や旭川市総生産を見ても、ほぼ同様の動きです。いずれも全国に比べてリーマンショックからの回復が少し遅れているほか、最近数年間については公表統計がなく動きを把握できませんが、人口が減少する中でも経済成長を実現できている点に変わりはありません。

このように人口減少の中でも経済成長が実現できているのはなぜでしょうか。

一つには、女性と高齢者を中心とした就業人数の増加が考えられます。総務省の労働力調査で就業人数(年平均)の推移を見ると、全国はコロナ禍でここ2年間減少しているとはいえ、リーマンショック前を300万人近く上回っています。北海道はコロナ禍による減少が相対的に大きいですが、それでもコロナ前はリーマンショック前の水準を上回っていました。

ただし、就業人数の増加に大きく寄与しているのは、女性と高齢者です。就業人数は増加していますが、短時間労働者やパートタイム労働者の減少を補っていないように思われます。とはいえ、全体の労働投入量の減少を緩和するプラスの効果は確実にあります。

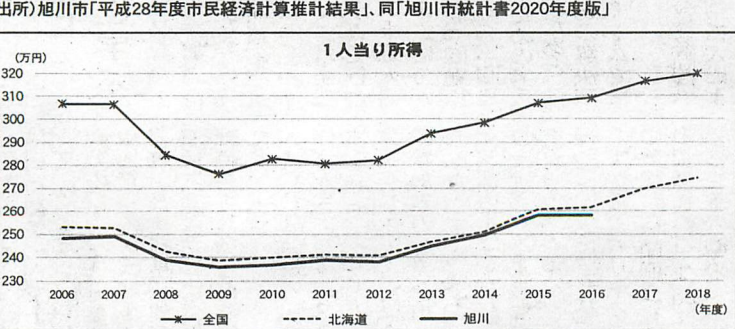
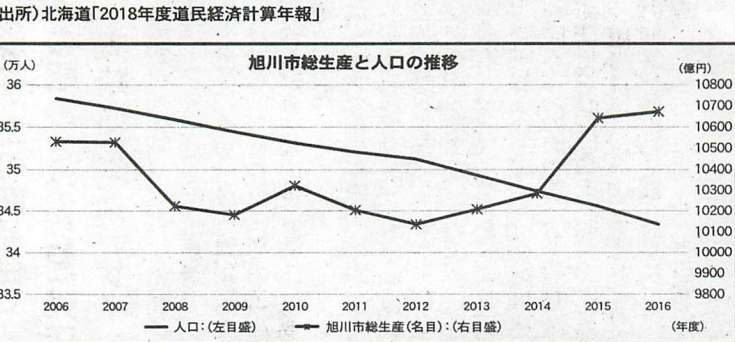
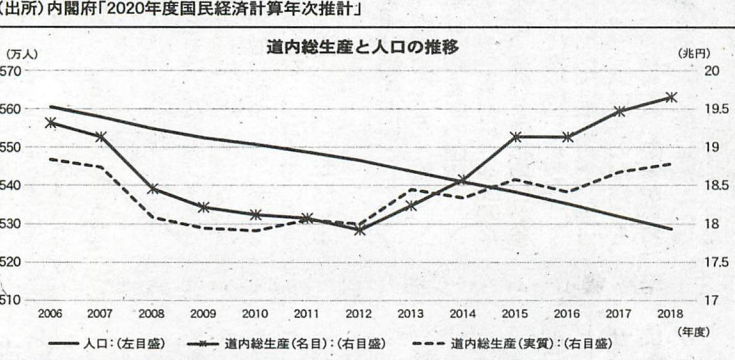
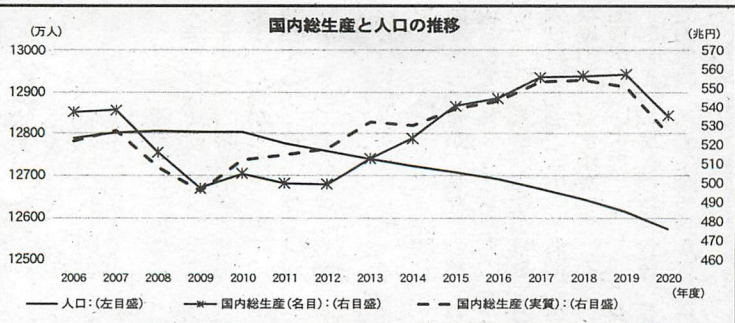
もう一つ考えられるのは、労働生産性の向上です。労働生産性は、様々な生産活動における労働者1人(時間)当たりの効率性を示すものです。効率性を示すものは、労働生産性の向上です。労働生産性は、様々な生産活動における労働者1人(時間)当たりの効率性を示すものです。効率性を示すものは、労働生産性の向上です。

労働生産性を高めるには、どうすればよいでしょうか。最新鋭設備の導入が一案ですが、これには当然ながら費用がかかります。設備投資自体の効率性が問題となります。費用を上回る効果があるかを見定めないと実行には移せません。

もう一つの策は、新しいビジネスモデルやノウハウの導入など、業務の改善を含む幅広い意味での技術革新を行うことです。デジタル機器の導入等により業務改革を進めるICT化がすぐに思いつきますが、仕事の進め方や組織の在り方を見直し、労働者の技能向上を図る取り組みなども有効です。ICT化には、経営陣も含めた社員の意識改革が必要かもしれません。恵を絞る、それぞれの現場で労働生産性を向上させていく、絶え間のない取り組みが必要と考えられます。

(毎月第四週に掲載します)

【大賀健司(おおがけんじ)】一九六五年神奈川県生まれ、青山学院大学法学部卒業、業務企画役、青森支店次長、政策委員会企画役、静岡支店次長を経て二〇二〇年に旭川事務所長に就任。



(出所)内閣府「平成30年度国民経済計算確報」、北海道「2018年度道民経済計算年報」旭川市「平成28年度市民経済計算推計結果」